

加しよう。

◇ 対策の方向と重要施策

工業化への積極的な展開によって、九州における中央工業地帯の形成を目ざし、福岡から八代に連担する九州中央都市軸の形成を促すとともに、中枢都市熊本の本管理機能の向上に波及させ、ひいては、県産業の飛躍的発展と県民生活の向上をはかることが本県の主要な課題である。このため、道路や空港の整備とともに、港湾についても、積極的にこれが建設整備をはかり、交通基盤の充実を促すこととする。

以上のような対策の方向に基づき、具体的には、各港湾の建設整備を次のように進めることとする。

有明新港の建設

有明地域には、すでに、アルミ関連企業や造船業が進出し、今後、住宅産業、輸送機械、その他高度加工工業などの立地を促し、一大工業地帯を形成することになる。工業用地の造成とあわせて、大型港湾を建設することはきわめて重要なことである。このためこの地域に五万トン規模の工業港湾の建設を計画し

大牟田、久留米、鳥栖から遠くは佐賀に至る、有明海に面する主要都市に対する海上物流流通基地としての機能をもたせる。

熊本新港の建設

商業流通港としての機能をも備えた熊本新港の建設を計画し、県市が協力して、適地、関連施設その他必要な事項について調査を進め、これが具体化を促進する。

熊本新港は、当面五千トン規模の港湾として建設するよう所要の調査を行なうが、将来における都市の発展、産業の集積を踏まえて、必要に応じてこれが拡大をはかっていくこととする。

八代港の整備

八代港については、従来の一万トン岸壁一バース、五千トン岸壁二バースに加え、現在一万五千トン岸壁一バースを建設しているが、さらに昭和五十年までに一万五千トン岸壁二バース、昭和六十年までに二万トン岸壁三バースの建設にかかる。

またこれにともない、航路のしゅんせつ、ふ頭用地、道路用地および上屋施設の整備を進めるとともに、貯木場の新設を促進する。

さらに、臨海工業用地については大島南地区に計画している約二百十haのうち、昭和四十四年までに約七十五haの造成を完成するので、さらに引き続きこれが造成を進めて、昭和五十年に完成を目ざすこととする。

また、これら工業用地造成とあいまって、将来必要に応じてコンテナふ頭の建設を考える。

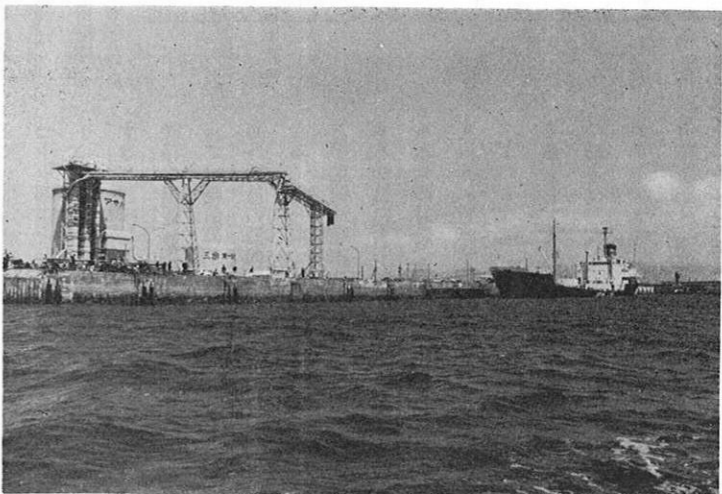
三角港の整備

三角港について、一万トン岸壁一バース、六千トン岸壁一バースの整備を完了したが、さらに昭和四十七年度までに一万トン岸壁一バースを整備するほか、昭和五十年年度までに波多地区に二千トン岸壁四バースを、

昭和六十年までに二千トン岸壁三バースを増設するとともに、航路泊地のしゅんせつおよびふ頭用地、上屋、道路の整備を行なう。また二千トン岸壁に隣接して、波多地区に水面貯木場を確保する。

水俣港の整備

水俣港は、三千トン岸壁一バースが完成したのに続き、現在さらに三千トン岸壁一バースを建設しているが、さらに一



第4節 情報ネットワークの形成

わが国を含めて世界の先進国は、今日、「情報化社会の到来を迎えようとしている」といわれている。電子計算機の急速な開発利用の進展は、人間の頭脳や神経を機械と置き換え、人間と人間、人間と機械、機械と機械との間の情報伝達的手段に革命的な変革をもたらそうとしている。人びとはこのような中から生まれる社会を脱工業化社会、情報化社会と呼ぶ。

◇ 現況と問題点

情報化社会のもとにおいては、単純労働や資本に代って、人間の豊かな知的創造力が価値を生みだし、社会発展の原動力となっていくのである。

そのようななかで、企業が成長を続けていくためには、政治、経済、社会、科学技術、市場などの情報がすぐ入手できるような体制がとられていなければならないのであり、それを可能とする方向で情報ネットワークの形成もすすめられていかねばならない。

現在、一部ではすでに、電子計算機を利用した情報ネットワークが形成されつつあるが、今の時点での情報ネットワークの主流は、ラジオ、テレビなどの報道関係のほか、電信、電話、テレックスなどのネットワークであり、それらについては、すでに完結したネットワークが形成されている。

それらのなかで、最も県民の日常生活に密着している電話の普及についてみると、昭和四十三年度における総加入数が県内で八万九千四百台となっており、そのうち自動化されているものは七万二千五百台となっている。百人当たりの普及率をみると、本県が五・一台であり、九州平均が六・三台、全国平均が十一・四台となっている。

◇ 将来の展望

情報化社会の到来を迎えて、電子計算機が登場したことによって、情報ネットワークの形成にも今後革命的な変化が予想される。

電子計算機は、情報の蓄積、加工、検索などにおいて驚異的能力を発揮するものである。将来における情報ネットワークは、これらの電子計算機と電子計算機、あるいは電子計算機と端末機をいかに効率的に、有機的に結びつけるか、という方向で整備がすすめられていくであろう。

将来においても、電話は非常に有効な情報ネットワークの一環であることにはまちがいが無い。日本電信電話公社の計画によれば、昭和四十七年度までにほとんどの局が即時網に編入され、昭和五十二年度末までに電話の普及率は十人に四台、三世帯のうち二世帯に電話が普及することになっており、昭和六十年には、ほとんどの家庭に電話が普及することとなる。

◇ 対策の方向と重要施策

情報化社会における情報ネットワーク

の備えるべき最終の条件は、必要とする情報がいつでも、どこでも正確に直ちに、しかも適正な価格で入手できるという方向が整備されていることである。そこで、通信回線の量、質両面にわたる整備が先行的になされている必要がある。また、情報ネットワークの形成が望ましい方向で整備されても、それを十分に活用し、情報化社会をささえていくものは、究極的には人の問題である。したがって、情報ネットワークとそれとつながる電子計算機を自由に駆使しうる人材の育成は、全国的な視野から本県としても取り組んでいかねばならない問題である。

以上のような対策の方向を踏まえて、重要施策として次の施策を推進する。

「コンピューターモデル大学」

などの指定の促進

産業構造審議会情報産業部会が、さきに「情報処理、情報産業施策に関する答申」を発表したが、そのなかにおいて提言されている「コンピューターモデル大学」の指定を県内の大学についてなされるようその指定促進をはかる。

また、電子計算機を実際に大学の場に